

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 成瀬 俊彦
 TEL 06-6726-2711
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	648	△16.7	△68	—	△52	—	△56	—
21年3月期	778	△15.5	△108	—	△112	—	△236	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△990.10	—	△3.1	△2.8	△10.5
21年3月期	△4,157.04	—	△12.1	△5.4	△13.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,871	1,780	95.2	31,284.04
21年3月期	1,949	1,837	94.2	32,274.14

(参考) 自己資本 22年3月期 1,780百万円 21年3月期 1,837百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△36	△34	△4	135
21年3月期	0	45	△4	210

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	340	3.2	△16	—	△16	—	△18	—	△320.98
通期	726	11.9	1	—	7	—	3	—	68.63

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 56,928株 21年3月期 56,928株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株あたりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき当社の判断によるものであり、予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱後の中で主要先進国と共に協調しながら、積極的な景気浮揚対策が講じられてきました。平成21年9月には民主党による新政権が誕生しましたが、経済成長戦略が今ひとつ見えてこない中にありながら、新興国の旺盛な需要に支えられて、不況を脱出する契機をつかみつつある現状であります。

当社の関連業界におきましては、大手企業の研究開発費の削減、エレクトロニクス分野における競争激化、産業インフラ分野での設備投資冷え込み等、極めて厳しい環境となっております。

このような中で、当社は、既存製品の横展開による新規受注、既存技術による多様なアプリケーション開発、生産プロセスの効率的な改善によるコストダウンに取り組んで参りました。また、これと平行しながら、一般管理費の削減に取り組み、徐々にではありますが、その成果が見え始め、赤字幅が低下しつつあります。

具体的な取り組みとしては、営業・マーケティング本部は、エレクトロニクスメーカー等からの受注水準は前年を維持できませんでしたが、製造本部との連携を強化し、産業インフラ等関連(車輛用絶縁スペーサー)の新規受注を確保致しました。更に、パルスインジェクター(以下P I J)は、前期比ではかなり落込みましたが、開発本部との連携により、販売活動や新材料の事業化を継続し、大手企業、大学研究室向けにP R活動を強化しました。P I Jはバイオ分野における研究者の関心が高く、また新材料の高熱伝導材料「エポクスタークーリエ」は、パワー半導体、LED等の分野で注目されており、平成23年3月期に向けて事業化に大きく前進することを計画しております。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注減などにより機能性・精密成形品及び成形材料並びにP I J関連製品の当事業年度の売上高は、464百万円(前事業年度比19.1%減)となりました。

・マクロテクノロジー関連事業

マクロテクノロジー関連事業である成形碍子、成形碍子用複合材料、及び金型・部品の当事業年度の売上高は162百万円(前事業年度比17.0%減)となりました。設備投資分野として、世界不況の大きな影響を受けて、国内の不振を海外需要等でカバーすることが出来ませんでした。風力発電用スペーサーや車両用端子に当社製品が採用されることになり、環境エネルギー分野進出の足かがりを作ることが出来ました。

・その他事業

医療品容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は21百万円(前事業年度比158.4%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は648百万円(前事業年度比16.7%減)、売上総利益は269百万円(前事業年度比8.5%増)、営業損失は68百万円(前事業年度108百万円の損失)、経常損失は52百万円(前事業年度112百万円の損失)、当期純損失は56百万円(前事業年度236百万円の損失)となりました。売上高は前年同期比16.7%減にも拘わらず、利益率の改善と販売管理費の削減により、当期純損失は前年同期と比べて180百万円減少致しました。

②次期の見通し

ナノ/マイクロテクノロジーにおける新分野の拡大、新規取引先の開拓、マクロテクノロジー分野における新規得意先の開拓などを進めながら、コストダウンの一層の強化、販売管理費の削減等を一層徹底して行います。その結果、平成23年3月期の業績見通しは下記の通りとなります。

売上高	726百万円
営業利益	1百万円
経常利益	7百万円
当期純利益	3百万円

具体的には、P I Jユーザーにはバイオ関係者にニーズの高い大容量の吐出ヘッドを開発し、夏頃より事業化します。また、P I Jを用いた消費者向けアプリケーション開発も様々なアイデアが出ており、事業化実現に向けた取り組みを開始します。昨年春に発表されたP I Jを用いたバイオ関連装置の研究成果や実用に向けた成果が色々出ていますが、実用化はまだ当分先のことであり、技術動向を注視してゆきます。

精密成形品と新材料はエレクトロニクスメーカーのみならず、精密機器メーカーにも販路を拡大します。また、風力発電、電車向のマクロ分野では、新規受注を確保し、製造については内作化率の引き上げを計って利益率を維持します。一方、販売管理費は研究開発費を絞ると共に、その他の管理費も様々な工夫で削減に努め、黒字化実現をはかります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前事業年度より86百万円減少し、1,295百万円となりました。これは主として現金及び預金が75百万円、原材料及び貯蔵品が9百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度より8百万円増加し576百万円となりました。これは主として機械及び装置の購入15百万円によるものです。

以上の結果、総資産額は前事業年度より78百万円減少の1,871百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前事業年度より17百万円減少の79百万円となりました。これは主として未払金が8百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度より4百万円減少の11百万円となりました。これは主として長期借入金の返済4百万円によるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より21百万円減少の90百万円となりました。

iii) 純資産

純資産は、前事業年度より56百万円減少の1,780百万円となりました。これは当期純損失56百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ75百万円減少し、当期末には135百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は36百万円（前事業年度は0百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純損失52百万円、たな卸資産の減少14百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円（前事業年度は45百万円の収入）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出34百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前事業年度は4百万円の支出）となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	94.2%	95.2%
時価ベースの自己資本比率	24.8%	36.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,148.6%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成22年3月期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社設立以来配当を実施した実績がございませんが、当期も株主の皆様への配当を見送らせていただくことになりました。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は黒字化へ転換することで留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びマイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。しかし、パルスインジェクターシステムの独自開発に7年以上の歳月と多額な研究開発費の投入等により赤字決算が継続しております。

今後につきましては売上増と粗利益率の維持、一般管理費削減により黒字転換を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は税務上の繰越欠損を抱えており、欠損金の繰越控除及び期間損益の赤字計上の結果、法人税を納付していません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰り越された欠損の額を含む損金の額を上回る事となった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

②製品開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成18年3月期134百万円、平成19年3月期159百万円、平成20年3月期113百万円、平成21年3月期66百万円、平成22年3月期71百万円となっております。

当社が、製品開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

i) 製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞らず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 製品開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎるにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材（質と量）を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③知的財産権について

当社は、特許権を17件（国内16件、海外1件）登録済みであり、現在17件の特許権を出願中であります。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

④小規模組織による管理体制について

当社は、平成22年3月末現在、役員8名並びに従業員70名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ／マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

⑥特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ（DVC）のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより失われつつありますが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど広がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑧当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

⑨ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

(単位：百万円)

	前々々期 (平成19年3月期)	前々期 (平成20年3月期)	前期 (平成21年3月期)	当期 (平成22年3月期)
営業損失	83	110	108	68
経常損失	88	122	112	52
当期純損失	92	156	236	56
営業キャッシュ・フロー	△69	△112	0	△36

上の表のとおり、継続的な営業損失が発生することとなり、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。しかし、当社を取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、外部環境への対応と黒字転換に向けての方針・施策を策定いたしました。

当社は、国内大手企業等の研究開発投資抑制も底を打ち、エレクトロニクスメーカーによる海外事業の好況、産業インフラ復調等により当社を取り巻く外部環境は昨年度から比較すると、かなり様変わりするものと見られます。

この様な中で、従来ビジネスを新しい成長分野へ拡大すると共に、パルスインジェクター改良及びアプリケーション開発や新材料（エポクスタークーリエ等）の事業化等により、売上増加をはかります。

また、粗利益向上のため不良率の低減、工程改善等を一層強力に取り組むと共に、人員補充の凍結、特許戦略の見直しによる一般管理費の削減を継続して行います。

資金繰りについては、当事業年度末（平成22年3月末）の現金及び現金同等物残高が135百万円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金1,019百万円を含めると現金及び預金は1,154百万円となり、次期における1年間の設備投資や通常の固定費を賄える水準の金額と考えております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の推移、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① (選択と集中)

今後も、コア事業に経営資源を集中し、自社の強みをより強化し、独自の技術をベースとした差別化された事業を推進します。

開発本部においては、更なる機能性・性能の向上のための開発活動を行います。複合材料の開発（例、ナノコンポジットや絶縁性と高熱伝導性を併せ持つ複合材料の開発）と用途開発を含めたパルスインジェクター関連製品の開発に今後とも経営資源を集中していきます。

② (営業・マーケティング体制の強化)

黒字化に向けて、機能性・精密成形品（マイクロ・テクノロジー事業）、パルスインジェクター、（ナノ・テクノロジー事業）、電力関連事業（マクロ・テクノロジー事業）の新たな顧客・用途開発になお一層力を注ぎ込みます。

昨年度より、新規採用及び人員の再配置により、顧客と接する窓口人員を従来の6名から9名に増員しましたが、この体制を継続すると共に、平成22年4月より東京営業所長を配置し、関東圏での営業活動を一層強化致しました。また、パルスインジェクターの拡販強化のため東京営業所にもデモ機を設置しました。

③ (諸経費と製品開発活動の見直し)

全社的なテレビ会議システムの活用、人件費削減、研修や求人方法の見直し、特許戦略等を再検討します。平成23年3月期の開発費は事業化を優先して圧縮させます。

④ (他社とのコラボレーションの推進)

他社との協業・提携による事業拡大を推進します。(成功例、パルスインジェクター事業での協和界面科学社との協業)

⑤ (継続的改善)

I S O活動による継続的改善（品質向上・生産性向上や社員の教育研修等）を推進していきます。また、商品の信頼性に向けた安心・安全なものづくりを今後とも継続していきます。

⑥ (法令遵守経営と環境への配慮)

引き続き、内部統制を強化し法令遵守、社会倫理遵守、信頼ある財務報告、そして環境への配慮を実践していきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,167	1,154,935
受取手形	※1 12,781	8,321
売掛金	78,843	84,364
商品及び製品	8,250	10,056
原材料及び貯蔵品	25,158	15,921
仕掛品	23,729	17,123
前払費用	894	862
その他	1,863	3,559
流動資産合計	1,381,690	1,295,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	390,975	392,115
減価償却累計額	△67,649	△76,800
建物（純額）	323,325	315,314
土地	240,988	240,988
その他	441,230	445,880
減価償却累計額	△441,230	△428,896
その他（純額）	0	16,984
有形固定資産合計	564,314	573,287
無形固定資産		
ソフトウェア	0	535
その他	0	0
無形固定資産合計	0	535
投資その他の資産		
長期前払費用	—	555
その他	3,801	1,929
投資その他の資産合計	3,801	2,485
固定資産合計	568,115	576,307
資産合計	1,949,805	1,871,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,494	22,629
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払金	24,122	15,809
未払費用	12,517	13,096
未払法人税等	6,276	6,438
未払消費税等	9,077	4,159
預り金	1,412	1,475
賞与引当金	10,765	11,041
その他	2,635	243
流動負債合計	96,514	79,106
固定負債		
長期借入金	14,928	10,716
長期末払金	890	692
その他	169	—
固定負債合計	15,989	11,408
負債合計	112,503	90,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△797,400	△853,764
利益剰余金合計	△797,400	△853,764
株主資本合計	1,837,302	1,780,937
純資産合計	1,837,302	1,780,937
負債純資産合計	1,949,805	1,871,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	778,414	648,755
売上原価		
製品期首たな卸高	12,099	8,250
当期製品製造原価	528,482	381,597
合計	540,582	389,847
他勘定振替高	※1 2,330	※1 687
製品期末たな卸高	8,250	10,056
製品売上原価	※4 530,001	379,103
売上総利益	248,413	269,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,577	52,118
給料及び手当	75,230	80,530
賞与引当金繰入額	3,415	3,698
地代家賃	6,076	3,118
減価償却費	3,265	2,934
旅費及び交通費	12,427	9,845
運賃	11,531	10,192
支払手数料	58,233	43,768
研究開発費	※2 66,205	※2 71,569
その他	62,503	60,249
販売費及び一般管理費合計	356,467	338,026
営業損失(△)	△108,053	△68,374
営業外収益		
受取利息	7,784	6,939
受取手数料	51	39
助成金収入	—	7,992
その他	660	962
営業外収益合計	8,496	15,932
営業外費用		
支払利息	395	320
支払保証料	202	158
株式交付費償却	12,400	—
その他	18	0
営業外費用合計	13,017	478
経常損失(△)	△112,574	△52,920
特別損失		
減損損失	※3 120,633	—
特別損失合計	120,633	—
税引前当期純損失(△)	△233,207	△52,920
法人税、住民税及び事業税	3,444	3,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,444	3,444
当期純損失(△)	△236,651	△56,364

製造原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		193,131	36.9	125,515	33.5
II 労務費	※1	146,001	27.9	133,545	35.6
III 経費	※2	184,528	35.2	115,930	30.9
当期総製造費用		523,662	100.0	374,991	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,550		23,729	
合計		552,212		398,720	
期末仕掛品たな卸高		23,729		17,123	
当期製品製造原価		528,482		381,597	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	6,389	5,944

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
外注加工費 (千円)	82,991	53,219
減価償却費 (千円)	41,422	10,729

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,240,721	1,240,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△560,748	△797,400
当期変動額		
当期純損失(△)	△236,651	△56,364
当期変動額合計	△236,651	△56,364
当期末残高	△797,400	△853,764
利益剰余金合計		
前期末残高	△560,748	△797,400
当期変動額		
当期純損失(△)	△236,651	△56,364
当期変動額合計	△236,651	△56,364
当期末残高	△797,400	△853,764
株主資本合計		
前期末残高	2,073,954	1,837,302
当期変動額		
当期純損失(△)	△236,651	△56,364
当期変動額合計	△236,651	△56,364
当期末残高	1,837,302	1,780,937

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,073,954	1,837,302
当期変動額		
当期純損失(△)	△236,651	△56,364
当期変動額合計	△236,651	△56,364
当期末残高	1,837,302	1,780,937

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△233,207	△52,920
減価償却費	53,513	14,530
長期前払費用償却額	500	215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	543	276
受取利息	△7,784	△6,939
支払利息	395	320
減損損失	120,633	—
売上債権の増減額 (△は増加)	75,278	△1,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,999	14,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,799	△2,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,824	△4,918
その他の資産の増減額 (△は増加)	△303	△1,557
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,941	1,016
その他	12,448	161
小計	△2,898	△39,704
利息の受取額	7,814	7,010
利息の支払額	△595	△520
法人税等の支払額	△4,952	△4,846
法人税等の還付額	1,523	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	△36,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,021,348	△1,021,406
定期預金の払戻による収入	1,121,291	1,021,351
有形固定資産の取得による支出	△53,019	△34,679
無形固定資産の取得による支出	△336	△606
長期前払費用の取得による支出	—	△1,121
差入保証金の差入による支出	△1,000	△864
差入保証金の回収による収入	—	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,586	△34,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,212	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,212	△4,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,264	△75,287
現金及び現金同等物の期首残高	168,587	210,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 210,852	※1 135,565

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,756千円増加しております。</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 898 869 965"> <tr> <td>建物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～42年	機械及び装置	4～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 898 1343 965"> <tr> <td>建物</td> <td>26～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>	建物	26～42年	機械及び装置	8年
建物	3～42年									
機械及び装置	4～12年									
建物	26～42年									
機械及び装置	8年									
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>—————</p>								

項目	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「構築物」(当期末残高0千円)「機械及び装置」(当期末残高0千円)「車両運搬具」(当期末残高0千円)及び「工具、器具及び備品」(当期末残高0千円)は資産の総額の合計額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成21年3月31日)	第19期 (平成22年3月31日)
※1. 受取手形裏書譲渡高 779千円	※1. _____

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 2,330千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 66,205千円</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・開発センター (大阪府東大阪市)</td> <td>樹脂材料製造 及び共用資産</td> <td>機械及び装置、 建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>関東工場 (茨城県久慈郡大子町)</td> <td>精密成形品製造</td> <td>機械及び装置、 建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を各工場と定めて資産のグルーピングを行っております。本社事務所及び研究開発施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120,633千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置87,247千円、工具器具及び備品17,742千円、建物7,668千円、その他7,975千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価を基に評価し、その他の固定資産については市場価額が存在しない為、備忘価額にて評価しております。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,932千円</p>	場所	用途	種類	本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、 建物及び土地等	関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	精密成形品製造	機械及び装置、 建物及び土地等	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 687千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,569千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>
場所	用途	種類								
本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、 建物及び土地等								
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	精密成形品製造	機械及び装置、 建物及び土地等								

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第19期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,230,167	現金及び預金勘定 1,154,935
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,019,315	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,019,369
現金及び現金同等物 210,852	現金及び現金同等物 135,565

(リース取引関係)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,544</td> <td style="text-align: center;">6,338</td> <td style="text-align: center;">2,205</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,175</td> <td style="text-align: center;">4,057</td> <td style="text-align: center;">1,118</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,720</td> <td style="text-align: center;">10,395</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,544	6,338	2,205	-	ソフトウェア	5,175	4,057	1,118	-	合計	13,720	10,395	3,324	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,220</td> <td style="text-align: center;">2,183</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,220</td> <td style="text-align: center;">2,183</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,220	2,183	1,036	-	合計	3,220	2,183	1,036	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	8,544	6,338	2,205	-																																
ソフトウェア	5,175	4,057	1,118	-																																
合計	13,720	10,395	3,324	-																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	3,220	2,183	1,036	-																																
合計	3,220	2,183	1,036	-																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,344千円 1年超 171千円 合計 2,516千円 リース資産減損勘定の残高 2,515千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171千円 1年超 -千円 合計 171千円 リース資産減損勘定の残高 169千円																																			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,942千円 リース資産減損勘定の取崩額 808千円 減価償却費相当額 1,799千円 支払利息相当額 112千円 減損損失 1,815千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 2,379千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,346千円 減価償却費相当額 -千円 支払利息相当額 34千円																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金、定期預金等に限定し、また、資金調達に関しましては設備計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針です。デリバティブ取引に関しましては、利用致しません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、49.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりです。

なお、重要性が乏しいと認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,154,935	1,154,935	—
(2) 受取手形	8,321	8,321	—
(3) 売掛金	84,364	84,364	—
(4) 買掛金	22,629	22,629	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,154,935
(2) 受取手形	8,321
(3) 売掛金	84,364
合計	1,247,621

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

第19期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第19期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第18期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

第19期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,412

②単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

第19期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,412

②単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">344,157</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,380</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,363</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△413,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	繰越欠損金	344,157	減価償却限度超過額	7,111	賞与引当金	4,380	減損損失	56,363	未払事業税	1,152	その他	670	計	413,835	評価性引当額	△413,835	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385,650</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,492</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,817</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△435,913</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	繰越欠損金	385,650	減価償却限度超過額	7,359	賞与引当金	4,492	減損損失	36,817	未払事業税	1,218	その他	375	計	435,913	評価性引当額	△435,913	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰越欠損金	344,157																																								
減価償却限度超過額	7,111																																								
賞与引当金	4,380																																								
減損損失	56,363																																								
未払事業税	1,152																																								
その他	670																																								
計	413,835																																								
評価性引当額	△413,835																																								
繰延税金資産合計	—																																								
繰延税金資産の純額	—																																								
繰越欠損金	385,650																																								
減価償却限度超過額	7,359																																								
賞与引当金	4,492																																								
減損損失	36,817																																								
未払事業税	1,218																																								
その他	375																																								
計	435,913																																								
評価性引当額	△435,913																																								
繰延税金資産合計	—																																								
繰延税金資産の純額	—																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 同左</p>																																								

(持分法損益等)

第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第19期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有)直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	99,704	売掛金	8,438
							原材料の購入(注)2	30,047	買掛金	6,336

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

第19期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有)直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	76,730	売掛金	10,877
							原材料の購入(注)2	25,728	買掛金	4,881

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 32,274円14銭	1株当たり純資産額 31,284円04銭
1株当たり当期純損失金額 4,157円04銭	1株当たり当期純損失金額 990円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	236,651	56,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	236,651	56,364
普通株式の期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 白戸幸治 (現 営業・マーケティング本部長)

③ 就任予定日

平成22年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。